

# 今日の日本 明日の世界

Vol.92

大きな変化の流れを  
読み取って  
先手先手の施策を



## 1. 社会常識の変更は一定の時間がかかる

69年の自分の人生を振り返ると、従来の常識に反する商品の登場に戸惑ったことが度々ありました。例えばペットボトルでの水の販売です。「空気と水はタダ」という常識の中で、バーの水割り用でもない普通の飲料水にお金を出す人がいるのかと懐疑的に見ていたら、あれよあれよという間に、「飲み水は買うもの」

という常識が浸透していきました。1983年にハウス食品が家庭需要も狙って「六甲のおいしい水」を発売。マンション貯水槽の汚染問題などもあって90年代半ばには広く普及。さらに普及を推し進めたのが、今世紀に入ってから地震や風水害の急増に伴う備蓄需要です。所得の上昇に伴って健康に一定のコストを払ってもよいとする層が増したことも寄与したと考えられます。一定の合理的根拠があれば20年もあれば常識が変わっていくのです。

歴史を振り返ってみると、男性の鬘も兜を装着した時の通気性を維持するための工夫だったので、西洋化を目指した明治時代には不要になりました。ただ、一度定着した風習は変わるのに時間を要しました。明治4年に散髪脱刀令が出て、6年に明治天皇が散髪してお手本を見せても明治10年代の錦絵の中で庶民にはまだ鬘が多く見受けられます。鬘の風習もなくすのに、20年ばかりでしたが、人々の社会常識・風習は合理的根拠があれば、多少の時間は要しても刻々と変わっていくものだと改めて認識できます。

## 2. コロナで加速した社会常識変化

社会風習変化の要因は、散髪のような外圧の場合もあるかもしれませんが、ペットボトル天然水の普及のように、多くの場合環境の変化と所得構造の変化に伴う消費構造の変化がその大きな要因になります。何が変化の合理的要因を見つけ出すことが重要です。コロナを例にとり考えてみます。足掛け4年続いたコロナ禍で人々のライフスタイルが変化しつつあります。一つは都心居住と地方居住との住む場所の二分化です。対面は都市生活、リモートは地方生活の傾向が強まっています。これを受けて、都心のマンション価格高騰と、別荘地の地価上昇とが同時に起きています。もう一つは健康管理・免疫力強化への需要の高まりです。これらはコロナが変化を与えた要素はあるものの、コロナはきっかけであって原因ではないように思えます。

例えば夫婦共働きの世帯は1980年代は全体の30%台だったものが、2000年頃に50%を超え、2021年には69%に達しているとの調査結果が出ています。夫のみが所得を得て、家事を妻のみが担当した時代から、夫婦共働で所得を得る社会スタイルに変化が起きています。

となれば子育ても夫婦共働の作業となり、職住接近のニーズは着実に高まってきていたと思います。コロナ禍で目立った都心マンションの高騰と別荘地価格の上昇は、基本的にこのような職住接近ニーズが支えたものだったと考えられます。

健康管理・免疫力向上需要も、温暖化による気温上昇で高齢者だけでなくあらゆる世代で熱中症が急増したように、全世代にわたっての日常的な健康維持が社会的な重要課題となりつつある中でコロナ禍だったのではないのでしょうか。コロナで背中を押されて、これからはより一層の健康管理と免疫力の強化に対するニーズが高まっていくことになるでしょう。

## 3. 常識変化による新たなニーズを満たして需要喚起を

合理的な根拠により起こる常識変化に伴って、新たに巨額の消費需要が発生する可能性が大きいので、新常識への変更をよりスムーズに行える経済政策の実行が望まれます。コロナでその変化にさらなるスポットライトが当たった「都心回帰と地方回帰のワークライフバランス」と「健康管理強化ニーズ」。この二つのニーズはそれに該当するものといえます。

もちろん、熱中症等に対する健康管理ニーズを緩めることのできるゼロエミッションのような温暖化防止等の施策は引き続き強力に推し進めなければなりません。これに加えて、10年20年単位で変化が進行することが確実視される、「国民の幸せなライフワーク環境整備」「健康と安全を守るための手段整備」のため、より即効性があるのはどんな政策なのかを考えることが求められます。

その観点では、政府が新しい資本主義の目玉とするデジタル田園都市構想は「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指し、東京圏への一極集中の是正を図り、地方から全国へとポトムアップの成長を推進」「転職なき移住の推進」を謳っており、目的に合致したものです。しかし、実際採択された案件を見ると、観光客支援や教育環境整備などはまだしも、総じて言えば今起こっている需要の変化をサポートするものとは言えません。「以前から起きていた過疎化や少子高齢化を食い止めるための、高齢者の医療・交通機関利用の利便性向上や子育て支援」「災害対応などの分野での地方のデジタル化を推進する構想」が目立ちます。もちろんこうした対策も大事でしょうが、新たな需要喚起の経済政策と

して考えた際には、リモート業務と職住接近を求めた地方回帰ニーズが生み出す変化や、なかなか勢いを止められない温暖化等の自然環境変化の中で全ての世代が安心して健康生活を送れるようにすることに対応した環境整備策としては、不十分と言わざるを得ません。政府も原点に戻って、今起きている大きな社会常識変化に対しての早め早めの、かつ正しい手段選択を伴った計画作りが必要なのではないでしょうか。

## 濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を締め退官し、現在は経済評論家、関西大学客員教授。



新著  
『今日の日本  
明日の世界』  
(美楽界)



amazon  
にて発売中